



# さらに進める議会改革

— 議員一丸となって —



議長 森元 秀美

日ごろより、町民の皆さまには町議会に對しまして、ご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。  
川崎町議会では、平成20年度よりさまざまな議会改革に取り組んでまいりました。昨年5月には2回目となる議会報告会を開催し、9月には皆さまが求めている議会活動のあり方を把握するため、住民アンケート調査を行いました。また12月議会では、日ごろ仕事などでお忙しい方も傍聴できるようにと、日曜日に議会の一般質問を実施しました。これらの議会改革の継続のために基本となる「議会基本条例」の制定に向けて全力で取り組んでいます。さらにはこのような川崎町議会の議会改革の取り組みに対し、全国より多くの市町村議会が視察に訪れています。  
このような状況の中、本年も議会改革に取り組み、開かれた町づくり、希望のもてる川崎町のために議会一丸となって全力で頑張りますので、何とぞ、ご理解とご協力を願います。

**議員 家庭教育の充実と子どもへの虐待防止強化策を求める意見書提出!!**  
国は、学校、地域、自治体が連携して行う家庭教育充実支援策および不登校児対策にかかる財政支援を強化すること。

## 議決

# 文化と商工「ギャラリー」を川崎駅前に



商工会議所青年部や「夢づくりまちづくり委員会」などで議論されてきた商店街活性化策が具体化し「川崎町駅前ゆらりの設置及び管理に関する条例」として提案され、原案通り可決されました。  
施設整備費は、9月議会ですでに可決され、工事が進められていました。

# ゆらり設置条例制定

## 公設民営での取組

川崎文化連盟に運営委託  
財政が厳しくなる中、多額の税金支出をともなう「ギャラリー」が本当に必要なか、採算があうのかなど懸念する意見が議員から出されましたが、文化の発進と駅前並びに商店街賑わいづくりに期待できるとの執行部説明を了承。今後は、文化連盟が主体となって「ゆらり」で色々なイベントを実施します。  
議会は、真崎の「De愛」同様その運営状況をしっかりと見守っていきます。

## その他の条例改正

- ◆ 町民ランドゴルフ場設置条例
  - ◆ 児童遊園廃止条例
  - ◆ 町立保育所定員削減条例
  - ◆ 農産物直売所管理運営条例
  - ◆ 農産物加工所管理運営条例
- 以上5件、原案どおり全て可決されました。

# 給食センター建てかえ 22年度完成を目指す



## 一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ 7,119万円を追加し、総額 98億5,424万円となりました。

★主な内容は次のとおりです★  
給食センター設計委託料 750万円  
学校給食衛生管理基準の大幅な改正、また昭和60年建設の現給食センターの老朽化に伴い建てかえをするため、設計委託料を補正するものです。

新型インフルエンザワクチン接種 助成費 3,179万円

- (対象者)
- ① 妊婦.....76人
  - ② 基礎疾患を有する者.....508人
  - ③ 医療従事者.....101人
  - ④ 1歳〜小3に相当する児童.....587人
  - ⑤ 1歳未満の保護者.....66人
  - ⑥ 小4〜6年生、中高生相当.....738人
  - ⑦ 高齢者(65歳以上).....3,094人

## 教育長を再任



議員 横井明夫氏が教育委員会委員として任命され、教育長に再任されました。

## 臨時議会 議員も期末手当カット

人事院により、公務員のボーナスをカットする勧告がなされ、町の職員はこの制度にそって、夏冬の期末手当をカットすることになりました。議員は人事院勧告の適用外ですが、社会情勢や国の流れにそったかたちで、自ら夏冬の手当をカットしました。カット額は夏冬合計で一人あたり約7万円、総額140万円くらいです。  
議員はみなさんの代表です。ともに苦しみます!!

## 町営住宅家賃滞納金請求および住宅明渡訴訟の報告

事件名	建物明渡等請求事件		
原告	川崎町		
被告住所	東田原団地	1件	
	西新町団地	1件	
	丸山団地	1件	
	大峰団地	1件	
	東洋団地	1件	
滞納金額	25万6千円〜285万円		

## 大丈夫、まだ、大丈夫が家を失う

## 請願 住民の願い

請願	請願者	内容	採決結果
教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願	福岡県教職員組合 田川支部支部長 須ヶ原 武弘 紹介議員 中村 内広	教育の自治体格差を生じさせないために義務教育費国庫負担制度について、国負担率を3分の1から2分の1に還元すること	不採択 教職員の処遇改善、奨学金を貸与から給付にとの要望が盛り込まれたため不採択となった
改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願	福岡県司法書士会 会長 萩林 和則 紹介議員 伊藤 英明 紹介議員 大谷 春清	改正貸金業法を早期に完全施行し、ヤミ金融を徹底的に摘発すること	採択

# 住民団体と議会の意見交換を!!

## — 議会改革の第二弾 —

### 議会改革特別委員会

皆さんの思いを

#### 議会に反映

川崎町議会では、議会報告会に次ぐ議会改革の第二弾として、町内の公共的な団体と議会が一堂に会し、議会や町政についての意見交換を行い、今後の議会運営に反映することを目的に、「川崎町議会・住民団体懇談会」を開催することとしています。

このことは先の「議会だより」第96号でもお知らせしましたが、現時点で団体からの申し出はありません。改めてご案内し、是非実現したいと思っております。

#### 回答率 24%

#### 「住民アンケート」の実施結果

去る9月28日から10月16日までの間、町民を対象に議会に関する「住民アンケート」を実施しました。

調査対象は、町民1,000名の成人を無作為に抽出して実施しましたが、郵便の不着等で実質対象者は993名となり、うち回答が寄せられたのがわずか237名(男性111名・女性

126名)で、回答率にして約24%という結果に終わりました。

回答率としては少しさみしい気がしますが、調査内容、回答の分析結果の詳細については、次号で報告することとします。

#### 第二回議会報告会

#### 意見、提言と回答

昨年5月下旬に開催した第二回議会報告会における、参加住民からの意見、提言等は、前号(第96号)の紙面の都合で一部のみ掲載報告いたしました。未掲載分は別記のとおりです。

なお、本年も第三回議会報告会を開催する予定であり、具体的日程等は別途お知らせいたしますが、多数の町民の皆さまがご参加くださるよう期待いたしております。

### ご案内

議会や町政に関するご要望やご提言を承るために、議会との意見交換会

「川崎町議会・住民団体懇談会」を開催します。

ご希望の団体は議会事務局まで電話または文書でお申し込みいただき、懇談内容、日程等調整のうえ実施します。ご遠慮なくお申し出ください。

### 平成21年度 第2回議会報告会における意見・提言及び回答一覧(その2)

	意見及び提言	回答
15	職員の給与の3%カットは続いているのか。	現在も継続中です。
16	議員の報酬は10年前と比べて上がったのか。	上がっていません。
17	農業委員会の委員の年報を議員の報酬の1ヶ月分と合わせていたはずだが、現在は農業委員会の方が低いのはなぜか。	前回の農業委員会の選挙の時に、定数は減らさないかわりに報酬を削減したと聞いています。
18	農業委員会の議会推薦の委員は出さなくてもいいのではないか。	前回の農業委員会の選挙の時に議会推薦の委員を減らすので、選挙の委員の定数も減らすよう話をしましたができませんでした。議会としては委員を推薦しない方向で検討していきたいと思っております。
19	町民の1人として議会報告会について評価しているが、一般町民の参加が少ない。	周知徹底し、努力します。
20	議会基本条例はいつ頃から作るのか。	これから、他の市町村の議会基本条例を参考に原案を作成する段階に入っています。遅くとも平成22年度末までには制定の予定です。
21	町村合併について、川崎町は合併を考えているか。	合併して良かったという話は聞きません。合併するのであれば、田川市町村が1つにならないと意味がないと思っております。
22	2月の議会だよりに同和保育所を突然廃止という記事が載って保護者も動揺した。私達の思いを分かて欲しいし、なぜ幼稚園はそのまま同和保育所は廃止なのか。	同和保育所の廃止の件については、「部落解放同盟」と「同和保育所を守る会」の連名の抗議文の提出を受け、総務委員会を開催し同和保育所がこれまで部落差別根絶に果たしてきた役割については十分認識しています。しかし、財政的に厳しい状況にあり、民間保育所との連携を図りながら施設の廃止を検討せざるを得ないとの回答にいたった経緯と、最終的な判断は執行部にあるという内容の回答書を作成し提出しました。
23	今まで同和保育所が同和保育で果たしてきた役割は大きいと思うし、民間保育所に同和保育所の役割が果たせるか疑問です。話し合いの場もなくいきなり廃止というのは如何かと思う。	同和保育所が部落差別の解消に役割を果たしてきたことは理解しています。議会があくまでも提言であり、最終的な判断は町が行いますし、町も具体的な検討は、まだだと思っております。町は同和保育所改革検討委員会を設置して検討しています。
24	同和保育所の赤字の原因は職員の給与にあると聞いたが。	年間1.6億円の町の持ち出しがあり、80%を職員の人件費が占めています。
25	行政区を脱退する人や加入していない人が増えて区の運営が成り立たなくなっている。この問題を議員提出議案として議会で審議していただきたい。	町長も隣組の活性化が町の活性化につながると言っていますので、議会としても協力してやっていきたいと思っています。
26	保育園で担任の先生から投票や後援会に加入の依頼があり、選挙の年は困っている。町や個人からお金をもらって経営しているのに、それを利用して選挙するのは違反ではないのか。	公務員は選挙運動をすることは出来ないので、違反になります。
27	学校の下校時間を知らせる方法はないのか。	防災無線を各地区に設置するようになっているので、それを利用する方法もあると思います。
28	三井の還流金はどうなったのか。	3億5千万円を「翔け子ども基金」3億円を「福祉のまち創造基金」に回しました。子ども基金が1億3千4百万円、福祉基金が2億4千5百万円ぐらい残っています。
29	ふるさと創生基金は何に使ったのか。	図書館建設基金に積んで、図書館の建設資金として使いました。

# 一般質問

「一般質問」は公の場である議会で町長の考え方や町政を質すものです

## 議会傍聴においでください。

どなたでも傍聴できます。  
日程などについては、議会事務局にお問い合わせください。  
なお、議会中継も行っています。  
川崎町のホームページよりご覧ください。  
(問い合わせ) ☎72-3000 (内線318)

## よりよいまちづくりをめざして



大谷 春清 議員

**Q** 新型インフルワクチン全額補助を  
A 全額、半額は困難

【問】今、新型インフルエングザが猛威を振るい、各保育園から小中学校まで学級閉鎖を繰り返さなければならぬという最悪の状況で、一日も早いワクチンの接種を待っている。新型ワクチンの一部対象グループの接種は、既にはじまっており、隣の大任町では妊婦や65歳以上の高齢者、高校生以下の子どもの全対象者の費用を所得に関係なく町が全額補助という、素晴らしいことを決めているようである。本町も補正予算を組むなり何らかの方法で補助を考えてもらえないだろうか。

【答】手嶋町長 新型インフルワクチン接種を大任町同様の全額補助にした場合は、一人当たり6、150万円、住民税課税者を4、550人とすると町の負担が2、798万円、仮に接種受診者が50%としても1、400万円の負担となる。現状の財政状況では、負担できる数値ではない。議員をはじめ町民の皆さんのご理解をお願いしたい。

【問】財政が苦しいことは私もわかる。三井のプール金があったやらないですか。今は「福祉のまち創造基金」と「翔け子ども基金」に分けてますよね、それを取り崩すわけにはいかないか、私が調べた所、福祉のまち創造基金が

2億4、000万円、翔け子ども基金が1億3、000万円残っている。これを利用したらどうか。こういふときにこそ町民のために使うべきと思う。今景気が悪いため動きたくても仕事がないから働けないという事をよく聞く。町民も苦しんでいる。年金生活でぎりぎり生活している人もたくさんいる。高齢者の方にもワクチンが打てなかった人がいたら、小さな子どもにワクチンを打たなかつたら、これは大変危険な事である。よそでは既に亡くなった方もいる。これは命にかかわる事であり、町民の危機である。こういう時こそ創造基金を利用すべきだと思う。もし全額補助がダメなら半額補助の検討をお願いします。

【答】手嶋町長 三井の環流金についてはご指摘のように現在基金として積み立てられている。翔け子ども基金の関係は学校の整備、その他で計画に活用させていただいている。創造基金も福祉の関係で対応できない部分について基金を取り崩して対応している。今インフルエングザが猛威を振るっている状況であるが、基本的には自分の健康は自分で守っていただき、一人ひとりがインフルエングザ対策を考えてもらうという事でご理解をいただきたいと思う。



中村 内広 議員

**Q** 財政健全化計画の進み具合は？  
A 計画通り進んでいる

【問】平成13年石炭六法、地域改善対策特別措置法の失効にともなって、平成13年から平成17年まで財政健全化を実施した。また平成17年から平成21年まで川崎町集中プランが実施されている。地方交付税も毎年減少し、税収の少ない本町にとって財政は大変きびしくなっている。平成20年から連結決算が実施され、町立病院の累積赤字は13億5、700万円、不良債務が1億2、000万円あり、一時借入れで解決している。病院は独立行政法人に移行して経営をたて直すよう準備をしている。国民健康保険の赤字が6億2、800万円、政権も変ったし、税収の少ない町村には補助金を増額するよう願っている。住宅家賃の滞納、また町税等の悪質滞納者については法的措置を実施している。

【答】末夜間に町長 課長、職員がグループをつくって徴収をしている。議員定数を次回の選挙から19名を17名に削減、報酬についても議員5%カット、執行部10%カット、職員給料3%カット

ト、夏冬の期末手当もカットしている。財政状況は福岡県66市町村あるが66番目で、県下で一番悪いようである。

財政健全化計画の進み具合はどうか。

【答】手嶋町長

人件費については、平成17年から平成21年まで、目標額4億8、000万円に対して、17年から20年までは2億4、900万円削減。物件費については、平成18年から21年まで目標額8、000万円が20年度までに電算システムの改修により1億1、600万円増。

補助費については、平成17年から21年まで1億程度見込でいたが20年度まで2億2、000万円削減できた。

投資的経費については、平成19年から20年まで7億3、000万円見込んでいたが、実績は約16億9、000万円の削減であり、歳入の確保については、平成20年4月から歳入推進課を設け徴収率の向上に努め、特に悪質滞納者については、法的措置として差し押さえ等で歳入の確保をしている。

定員管理の適正化では、平成17年4月の定数289名を平成22年4月までに245名を目標にしている。



谷口 武雄 議員

**Q** 企業誘致に創意工夫を  
A 県と連携して取り組む

【問】宮城県の色麻町は平成15年、市町村合併をあきらめ、単独自立を決定したそうである。新たな町づくりのため、自主再建計画を策定し、定住人口の促進を重視し、企業誘致の推進に取り組んだようである。現在、セキスイハウス関連企業が13社誘致されているが企業の要望にこたえるオーダーメイド方式（用地買収・造成・仕事は町が請け負うシステム）を導入。川崎町もオーダーメイド方式の企業誘致は可能であるか。

【答】手嶋町長 本町の場合、既に造成をしている用地があるので、今の状況のなかでオーダーメイド方式を採用する必要がないと思う。

【問】視察先の宮城県色麻町は年間10社以上の企業誘致訪問をしているというであるが、川崎町の企業誘致訪問は年間何社か。

【答】手嶋町長 特別、本町が独自で企業誘致を推進することは、今日までしていない。まずは県の協力を得ることが先なので、町単独の誘致行動は控えている。

企業誘致セミナーなどに積極的に参

加し、可能性のありそうな企業に県と共にアプローチする考えである。

**Q** 町も職業紹介事業を  
A 今後検討したい

【問】宮城県色麻町は平成16年7月より、国・県の認可を受けて職業紹介事業を実施している。目的は定住人口の促進、企業誘致施策の一環として求人・求職の紹介、あつせんを行うものである。相談日は毎週月・水曜日の2日間、時間は朝8時30分から17時15分までで、2人の担当職員が対応にあたっている。川崎町も紹介事業を取り入れてはどうか。

【答】手嶋町長 職業紹介事業の関係については、職業をあつせんする際どこに職場があるのかという事が一つ大きな課題である。

川崎町、あるいは田川地区の場合、雇用の場が非常に少ない、限られているという状況がある。しかし、今後の行政事務の一環として職業紹介の業務に取り組むという事については、町民の皆様への情報が提供できる、あるいは行政サービスの向上が図られるというように考えている。今後十分な内容の検討、把握を行っていきたいと思う。

## 一般質問

よりよいまちづくりをめざして

よりよいまちづくりをめざして



瓜野かをり 議員

Q 学校問題の解決策は

A 信頼関係づくりにも努める

【問】 学校や教師に保護者からの理不尽な要求やクレームが増え、現場だけでは解決が困難なケースが増大しているのは報道されている。勉強ができて学級閉鎖をしないでほしい。児童虐待を児童相談所に通報したら保護者が暴言を繰り返す。これら保護者からの理不尽なクレームなどに対し、そのつど管理職や担任の教師は対応をせまられる。東京都をはじめ、都道府県の一部では、本年度より学校問題解決サポートセンターや、学校問題解決支援チームを設置し、保護者への指導、支援および学校と家庭との関係の修復に向けた働きを行っている。

特にサポートセンターの特徴は、第三者機関が保護者と学校双方の意見を聞き、公平中立的な立場で解決策を提示し、問題解決を図っている。センターでは保護者から最初にクレームがあった段階で、学校がしっかりと話を聞いて対応していればトラブルに発展しなかったケースがかなりあった。保護者と学校の相互理解を深めると同時に、子どもを第一に考えながら問題解決を図っていく必要がある。教員の多忙化について、地域として家庭の機能が弱

なければならず、結果、多忙が原因で重度の病にかかり休職している先生が数多くいると報道されている。問題解決支援チームの設置を含め、今後の取り組みについてたずねる。

【答】 讚井教育長 クレームは川崎町でも多種多様である。苦情という意味合いのものとしては、ごり押しをして自分の意を学校に認めさせようとする脅迫まがいの言動もある。学校に対するクレームの多くは、担任や指導員の指導に対する態度、あるいは言葉に對して納得のいかない場合に起こっている。学校側と児童生徒の信頼関係、また担任と保護者側の教育観の違いに大きな要因があると認識している。今後は地域コミュニティを活用しながら解決したい。

Q 指定管理者制度の導入を

A まずD愛で導入

【問】 指定管理者制度は、経費の削減などを図ることを目的として、平成15年9月から施行されて、近隣の市町村でも各施設の廃止や統合を進め、民間委託を導入している。本町でも産業振興施設に指定管理者制度を導入するとしているが、現状をたずねる。

【答】 手嶋町長 現在、指定管理を行わせた施設はないが、4月から指定管理者制度をD愛で導入する。

Q 柚子栽培事業の現状は？

A 4年で7、700本の苗木を配布

【問】 旧町立病院跡地に進出した株式会社アスキーは、柚子等柑橘類の果汁を全国に販売する会社である。平成17年より4年間無料で希望者へ苗木を配布した。何人の方へ何本位配布したのか。

【答】 手嶋町長 過去4年間、120人の方へ、7、700本の苗木をアスキーより無料配布した。本年度も新たに苗木を配布したいと考えている。

【問】 120人が、7、700本の苗木を植えたとの事、すごい数だと思う。約5年を経過した現在、収穫できる本もあると聞いているが、どの様なルートで販売したらよいか戸惑っている方もいるようである。今までは、役場事業課が主体としてきたが、今後は農商観光課が主体となり、柚子部会を結成すべきと思う。そして立派な苗木をアスキーに提供し、アスキーもまた事業拡大していただきたいと思う。そうならば川崎町農業の振興につながる。町長の



西山賢俊 議員

考えをたずねる。

【答】 手嶋町長 アスキーには、柚子等の搾汁工場を進出していたが、原料確保のため苗木を無料で配布してきた。果実が収穫できるようになったので、本年度からは農商観光課が窓口になり、組織づくりや部会の設置等の取り組みをやっていく必要があると思う。栽培講習会も開催し、栽培技術を高め多くの収穫ができるよう技術者を養成していく事が大事だと思う。集荷するアスキーも今後栽培面積を拡大したい意向もある。アスキーと協議しながら、本町の農業振興に努めていく。



▲西田原の柚子畑



奥

春男 議員

Q 町長の退職金条例の改正を

A 条例の改正はできない

【問】 手嶋町長は選挙公約で町長の退職金は受け取らないと言ったのか？これは寄付を予約する選挙違反になるのではないのか？もし本当に退職金を受け取らないのであれば退職金条例の一部を改正して町長には退職金を支払わないと明記したらどうか。

【答】 手嶋町長 私はマニフェストで退職金は受け取らないと約束をした。受け取らない退職金をどこかに寄付する約束をすれば選挙違反になるが、退職金は受け取らないと言っただけでどこに寄付をすることは言っていない。私が受け取らない退職金をどうするのかは、退職手当組合の方がそのお金をどうするかと断ると判断すると思う。

鎌倉市や田川市の市長が退職金条例を改正して市長が退職金を受け取らないようにしたそうだが、大きな市は退職手当組合には加入せず、自分のところで退職金条例を作り、退職金を支給

している。

よって自分のところの条例を改正すれば退職金は受け取らなくて良いようになる。

川崎町は、自分のところで退職金条例を作って支払うような財源が無いので退職手当組合に加入している。そのような中で町長のみ退職金を受け取らない条例の改正は出来ない。

一人だけ退職手当組合を脱退することは法律上できないようになっている。本来、退職金はもらうのが妥当、当然だけでも、今財政が厳しく、財政健全化を図っていくためには自分が血を流すので、皆さんもひとつ協力していただきたい、そういう思いで私は退職金を返上することにしました。

Manifesto (約束) graphic with a character and list of 4 items.

【問】 町史を廃棄処分することなかれ

A 在庫の一掃に全力をあげる

【答】 手嶋町長 プレアザは休止解消状態。国内交流は、雪舟サミット交流をベースにして具体的に検討したい。

【問】 町史編纂と製本事業にかかった経費、在庫本の今後の販売計画は。

【答】 手嶋町長 平成13年度に2千百万円かけて2千部作成している。現在在庫は1、282部で、20年度は3部しか売れていない。金額を引き下げても販売促進をはかりたい。



櫻井英夫 議員

Q 広域行政の推進とは具体的に何か

A 田川地区上水道の一本化をめざす

【問】 町長選挙で合併推進と広域行政の推進を公約にかかげたが、合併推進は現在全く進展していない。もう一つの広域行政の推進とはどんな内容か。

【答】 手嶋町長 広域で推進すべきは、①筑豊広域農業の振興②田川地域への企業誘致③同じく観光誘致④田川地区上水道の一本化⑤田川地区医療の連携の5つの政策である。特に、水道の一本化は水道企業団の中で具体的に議論を進めていきたい。

【問】 清掃施設組合の不祥事が余りにも多いが、管理監督が不十分ではないか。

【答】 手嶋町長 組合改革の必要性を感じている。8月に改革検討委員会を設置した。今後、不祥事のおきない体制を作りたい。

Q 交流事業に力を入れてはどうか

A 雪舟サミットを基本に考える

【問】 定住人口をふやすには、交流事業を活発にする必要がある。かつて国際交流と称し、ルーマニア・プレアザと交際していたが、その後どうなったか。国内の交流事業はどうするのか。



▲13年度に作成された町史

# もっと知りたい 委員会レポート

常任委員会の活動状況を報告します

## 総務常任委員会

平成21年10月19日	
結果	課題
入札の適正化	二般競争入札が望ましいが現時点では難しい

### 入

札制度の調査を行いました。川崎町は「指名競争入札」「一般競争入札」「随意契約」の方法で実施しています。その他に「総合評価方式」がありますが、問題が多いとの理由で、実施していないと執行部の説明がありました。郡内では、福智町が「一般競争入札」を実施しているようです。将来的には「一般競争入札」が望ましいが、現時点では難しいとの説明を受けました。

## 先進地政務視察調査

### 11

月19日、20日で宮城県色麻町を視察し、「企業誘致の取り組み」「職業紹介事業」などを研修し



▲宮城県色麻町役場前にて

身近な町が行うことにより、きめ細かな対応ができるということで、町民にも歓迎されているとのことでした。今回の視察で研修した事項を今後の議会運営や議会活動および川崎町の発展のために生かしていきたいと思えます。

## 民生文教常任委員会

平成21年10月6日	
結果	課題
学校不登校の現状と対策は、筑豊平均を大きく上回る	本町の不登校出現率は福岡県、

### 増

え続ける学校不登校児童生徒。これに対応するため、平成20年4月、川崎、香春、大任、添田、赤の5団体で大峰ふれあいセンター内に「カシオペア」を設置しています。不登校原因としては、家庭不和、級友との不和、学業不振が主なもの。問題解決には家庭への介入が必要だが、教育委員会には権限がないため、福岡県児童相談所との連携を提言。当委員会は、児童虐待・不登校対策強化を求める意見書を採択し、関係機関に働きかけることで一致しました。

### 町

立病院の経営改善策として、経営を町直営から分離する独立行政法人化が既に決まっていますが、所定の事務手続きを23年4月までに完了させる予定です。独法後は町長が理事長を任命。理事長が理事を任命し、理事会が経営責任を負うこととなります。

平成21年11月19日	
結果	課題
順調に進む。	23年4月までに

平成21年10月21日	
結果	課題
同和対策拠点施設の使命を終え貸館事業に変化している	町立隣保館運営の現状は

保館は、同和関係法に基づく補助金約1億3千万円を財源に、平成13年度に改築されました。同館には課長以下8名(嘱託含む)が配置され、3千5百万円の一般財源がつけ込まれています。隣保館の主な使命は、これまで同和問題いわゆる部落差別の解消にありましたが、同法終了後は、一般法による人権問題に移行しています。今後は、休眠中の隣保館運営審議会を再開し、運営のあり方を抜本的に見直すよう指摘しました。

平成21年11月19日	
結果	課題
健康づくり条例の運用状況は本格運用はこれから。22年度中に健康増進計画を策定。「官高民低」では健康づくりは町民に浸透しない。民間事業者を巻きこむ視点で施策を練るよう提言した。	



▲パワーフィットネス・イズを視察

## 先進地政務視察調査

### 11

月12日、13日で高知県南国市を視察し、先進的食育政策を見聞しました。

## 建設産業常任委員会

平成21年10月20日	
結果	課題
地元の特産品を生かした商品作り	今後川崎町で予定されている香子町の町づくりにおいても大いに参考になるものと思われる。

月20日 地域づくりのために、は産業界の垣根や官民の境界を連携と協働が必要との認識から、平成10年に行政、企業、町民や個人の投資家により1億8千万の出資金で設立された日田市大山地区の「株式会社おおよま夢工房」の現地調査を行いました。

### 10

おおよま夢工房の設立の目的は「商品開発をして付加価値を高める。そこで得た富を農家に配分していく」というものであり、ニッカウイスキーから工場長だった技術者を派遣していただき、大山の特産品である梅を素材にした梅酒作りに取り組みました。梅酒については、すでに大手企業が市場で大きなシェアを占めており最初は苦戦が続きました。しかし、高級梅酒作りへと方向転換するとともに、フランスのワインフェスティバルで2位になった幸運も重なったこともあり、問い合わせが殺到し、500ml、3、5000円

## 民生文教常任委員会

平成21年10月6日	
結果	課題
学校不登校の現状と対策は、筑豊平均を大きく上回る	本町の不登校出現率は福岡県、

### 増

え続ける学校不登校児童生徒。これに対応するため、平成20年4月、川崎、香春、大任、添田、赤の5団体で大峰ふれあいセンター内に「カシオペア」を設置しています。不登校原因としては、家庭不和、級友との不和、学業不振が主なもの。問題解決には家庭への介入が必要だが、教育委員会には権限がないため、福岡県児童相談所との連携を提言。当委員会は、児童虐待・不登校対策強化を求める意見書を採択し、関係機関に働きかけることで一致しました。

### 町

立病院の経営改善策として、経営を町直営から分離する独立行政法人化が既に決まっていますが、所定の事務手続きを23年4月までに完了させる予定です。独法後は町長が理事長を任命。理事長が理事を任命し、理事会が経営責任を負うこととなります。

平成21年11月19日	
結果	課題
順調に進む。	23年4月までに

平成21年10月21日	
結果	課題
同和対策拠点施設の使命を終え貸館事業に変化している	町立隣保館運営の現状は

保館は、同和関係法に基づく補助金約1億3千万円を財源に、平成13年度に改築されました。同館には課長以下8名(嘱託含む)が配置され、3千5百万円の一般財源がつけ込まれています。隣保館の主な使命は、これまで同和問題いわゆる部落差別の解消にありましたが、同法終了後は、一般法による人権問題に移行しています。今後は、休眠中の隣保館運営審議会を再開し、運営のあり方を抜本的に見直すよう指摘しました。



▲おおよま夢工房での研修

## 先進地政務視察調査

### 金

堂復元による新しい観光資源の創出  
11月10日、11日 福島県磐梯町の平安時代の学僧「徳一」によって開かれた慧日寺跡を視察しました。研修では慧日寺の中心仏堂であった金堂の復元による新しい観光資源の創出の経過や事業効果について説明を受けるとともに、磐梯町や住民の金堂復元に対する熱意を感じることができました。